

## CSRの実績データ集

過去3年間のCSR活動の実績データを取りまとめて掲載しています。

### データ集一覧 (年度末)

課題	項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	
安全	NCAP: 5☆の車種数	日本 (衝突)	1	4	2	
		日本 (予防) 14、15年度はASV + 16年度はASV ++	13	5	2	
		米国	12	13	13	
		欧州	3	3	2	
		中国	3	- ※1	- ※1	
	米IIHS: Top Safety Pickの 獲得車種数	TSP	5	0	3	
	TSP +	10	13	9		
交通情報の提供/ 収集対応機種 (日本)	VICS車載機出荷台数 (累計)	万台	1,313	1,418	1,521	
	G-BOOK、T-Connect、 G-Link 利用登録台数 (累計)		470	530	590	
品質	米JDパワー: IQS (初期品質) セグメント1位獲得車種数	車種	3	7	2	
	グッドデザイン賞 (日本)	-	MIRAI (金賞)、 アルファード/ ヴェルファイア、 ハイエース/レジアスエース (ロングライフデザイン賞)	プリウス・ プリウスPHV、 シエンタ (ヴェルキャブシリーズ含む)	C-HR・JPN TAXI・ ルーミーノタンク	
	お客様相談窓口受信件数 (日本) ※2	万件	30.4	29.9	29.3	
ヴェルキャブ	ヴェルキャブ販売台数 (日本)	台	15,869	17,050	15,718	
	ヴェルキャブ販売シェア (日本) ※3	%	68.0	70.0	68.2	
	ヴェルキャブバリエーション数 (日本)	車種	25	26	23	
社会課題	社会貢献活動	社会貢献活動費総額※4	億円	253	292	243
		トヨタ コミュニティコンサート参加者数 (日本)		41,800	38,600	33,414
		なぜなにレクチャー参加者数 (日本)	人	1,339	1,031	906
		トヨタの森来場者数 (日本)		11,790	11,137	10,175
		交通安全教材 (絵本) 配布数	万部	254	256	262
		環境活動助成プログラム件数	件 (累計)	304	332	360
		従業員	外国人役員数 (単体)	人	8	7
海外子会社の幹部に占める現地社員の割合	%		62.6	65.8	67.8	
重要な海外子会社CEO・COOの日本人以外比率	%		53	56.3	67.8	
女性管理職の人数 (単体)	主任		人	496	580	636
	管理職			135	155	186
障がい者雇用率 (単体、特例子会社含む) ※5	%		2.14	2.17	2.25	
障がい者雇用人数 (単体、特例子会社含む) ※5	人		1,203	1,238	1,282	
育児介護休職制度利用数 (単体)				620	646	636
	男		人	43	44	54
	女			577	602	582
育児休暇平均取得期間				-	-	15.4
	男		月	-	-	2.5
	女			-	-	16.6
育児休暇取得後の復職率		%	-	-	97.6	
	男		-	-	100	
	女		-	-	97.4	

- ※1 2016・2017年はトヨタに  
評価対象車種がなかったため
- ※2 1月~12月実績
- ※3 軽自動車・大型バスを除く
- ※4 トヨタ、国内外連結会社など  
(対象範囲は項目により異なります)
- ※5 障がい者雇用人数および  
雇用率は2018年6月時点の  
データとなります

課題	項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	
社会課題	従業員	男性の配偶者の出産直後の特休・有休取得率 <sup>※6</sup>	%	—	93.8	93.8
		男性の配偶者の出産直後の特休・有休平均取得日数	日	—	—	4.9
		柔軟な勤務時間制度利用数(単体) <sup>※7</sup>		1,363	1,857	2,602
		男	人	41	342	935
		女		1,322	1,515	1,667
		休業度数率(単体)	—	0.03	0.07	0.07
		従業員数(単体)		72,779	75,218	74,373
		男	人	64,583	66,399	65,670
		女		8,196	8,819	8,703
		平均年齢(単体)		38.7	39.1	38.8
		男	歳	39.3	39.7	39.4
		女		34.0	34.7	34.7
		勤続年数(単体)		17.3	17.7	17.4
		男	年	17.9	18.3	17.9
		女		12.6	13.3	13.2
		有給休暇取得率 <sup>※8 ※9</sup>	%	—	102.3	92.8
		労働者の一月当たりの平均残業時間 <sup>※8</sup>	時間/月	—	21.3	21.3
		採用人数(単体)		2,185	2,513	2,237
		男	人	1,970	2,166	1,825
		女		215	347	412
		事務		103	213	162
		男		61	83	82
		女		42	130	80
技術		514	647	626		
男		466	562	545		
女		48	85	81		
技能		1,568	1,653	1,449		
男		1,443	1,521	1,198		
女		125	132	251		
再雇人数(単体)		903	779	745		
自分の成長を実感できる従業員割合(単体) 事技		78.4	77.6			
自分の成長を実感できる従業員割合(海外) 事技		—	70.0			
会社に満足している従業員割合(単体) 事技	%	—	78.0	— <sup>※10</sup>		
会社に満足している従業員割合(単体) 技能		71.9	—			
会社に満足している従業員割合(海外) 事技		—	74.0			
会社に満足している従業員割合(海外) 技能		—	72.0			
環境課題	新車CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	年間ハイブリッド車販売台数(グローバル) <sup>※2</sup>	万台	120.4	140.1	151.8
		累計ハイブリッド車販売台数(グローバル) <sup>※2</sup>		854.3	994.3	1,146.1
		ハイブリッド車CO <sub>2</sub> 累計削減効果(グローバル)	万トン	6,600 (*16年3月末)	7,700 (*17年4月)	9,400 (*18年4月)
		グローバル新車平均CO <sub>2</sub> (日本・米国・欧州・中国) 2010年比低減率	%	8.8	11.9	13.7
	ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	国内物流CO <sub>2</sub> 排出量(単体)	万トン	27.5	28.2	28.6
		工場CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	グローバルCO <sub>2</sub> 排出総量(エネルギー起源・固定発生源) <sup>※4</sup>	万トン	757	781
	水環境インパクト最小化チャレンジ	生産台数当たりCO <sub>2</sub> 排出総量 <sup>※4</sup>	トン/台	0.744	0.741	0.740
		グローバル水使用量 <sup>※4</sup>	百万m <sup>3</sup>	29.3	32.8	32.9
	生産台数当たり水使用量 <sup>※9</sup>	m <sup>3</sup> /台	2.9	3.1	3.1	

※6 配偶者の出産後2カ月以内に半日または1日以上のお休み(年次有給休暇・育児休業など)を取得した男性の割合

※7 育児介護事由以外での制度利用を含む

※8 組合員平均

※9 単年度付与日数を分母とする。繰越休暇日数(2年間繰越可)取得数も含む

※10 2017年度は調査を実施せず

課題	項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	
環境課題	循環型社会・システム構築チャレンジ	廃棄物量 (単体)	千トン	35.2	33.8	32.7	
		生産台数当たり廃棄物量 (単体)	kg/台	12.5	11.6	11.3	
		再資源化率 (単体)	ASR	%	97	98	98
			エアバッグ	%	93	94	94
	環境マネジメント	リサイクル実効率 (単体)	%	99	99	99	
		ボデー塗装面積当たりVOC排出量 (全ライン平均) (単体)	g/m <sup>2</sup>	15.8	14.6	14.4	
ガバナンス	ガバナンス (単体)	環境法令違反件数 (単体)	件	0	1	1	
		社外取締役数	人	3	3	3	
		企業倫理相談窓口への相談件数	件	115	155	162	
共通課題	販売店・サプライヤー	部品仕入先数 (グローバル計)	社	3,435	3,511	3,759	
				部品仕入先数 (海外計)	3,006	3,075	3,322
				うち 非日系仕入先数	1,570	1,615	1,795
		ディーラー数 (海外計)	拠点	10,058	10,152	10,138	
		販売国・地域数	—	176	176	177	

※11 ダイハツ、日野ブランドを含みます

基本データ	全般	車両販売台数 (連結) ※11		千台	2015年度	2016年度	2017年度
		うち日本	2015年度		2016年度	2017年度	
財務情報 (連結)	財務情報 (連結)	研究開発費		億円	10,556	10,375	10,642
		売上高	日本	億円	284,031	275,971	293,795
					147,594	148,308	160,248
					110,519	102,390	105,744
					26,613	26,810	31,852
					50,038	48,198	51,481
					22,102	21,610	24,532
		営業利益 (営業利益率)	日本	億円 (%)	28,539 (10.0)	19,943 (7.2)	23,998 (8.2)
					16,775	12,022	16,599
					5,288	3,111	1,388
					724	122	750
					4,491	4,351	4,331
					1,089	586	1,126
		当期純利益	23,126	18,311	24,939		
		株主資本	167,469	175,148	187,359		
		総資産	474,275	487,501	503,082		
		純資産	180,881	186,689	199,220		
ROE	%	13.8	10.6	13.7			
1株当たり配当	円	210	210	220			
設備投資額	億円	12,925	12,118	13,027			
車両生産台数	千台	8,576	8,975	8,964			
グローバル展開	生産拠点・製造事業体数	日本	拠点	16	16	17	
				北米	11	11	10
				欧州	9	9	8
				アジア	24	24	24
				その他	9	9	8
	ディストリビューター数	北米	拠点	5	5	5	
				欧州	29	29	29
				アジア	16	20	21
				その他	117	113	114

## ISO 26000対照表

ISO 26000の7つの中核主題および課題ごとに、当レポートに掲載している取り組み内容を整理しました。

ISO 26000の中核主題	課題		ページ		
組織統治	1 組織統治	企業理念	P5・7		
		サステナビリティの考え方	P8 - 11		
		コーポレートガバナンス	P136 - 138		
		リスクマネジメント	P139 - 142		
		コンプライアンス	P143・144		
人権	2 デューデリジェンス 3 人権に関する危機的状況 4 加担の回避 5 苦情解決 6 差別および社会的弱者 7 市民のおよび政治的権利 8 経済的、社会的および文化的権利 9 労働における基本的原則および権利	人権の尊重	P44 - 47		
		ビジネスパートナーとともに	P48 - 54		
		従業員とともに	P55 - 72		
		コンプライアンス	P143・144		
		労働慣行	10 雇用および雇用関係 11 労働条件および社会的保護 12 社会対話 13 労働における安全衛生 14 職場における人材育成および訓練	従業員とともに	P55 - 72
		環境	15 汚染の予防 16 持続可能な資源の使用 17 気候変動の緩和および気候変動への適応 18 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	新車CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	P89 - 92
ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	P93 - 96				
工場CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	P97 - 102				
水環境インパクト最小化チャレンジ	P103 - 106				
循環型社会・システム構築チャレンジ	P107 - 112				
人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ	P113 - 120				

ISO26000の中核主題	課題		ページ
公正な事業慣行	19 汚職防止 20 責任ある政治的関与 21 公正な競争 22 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 23 財産権の尊重	ビジネスパートナーとともに	P48 - 54
		コンプライアンス	P143・144
消費者課題	24 公正なマーケティング、事実即した偏りのない情報および公正な契約慣行 25 消費者の安全衛生の保護 26 持続可能な消費 27 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決 28 消費者データ保護およびプライバシー 29 必要不可欠なサービスへのアクセス 30 教育および意識向上	安全への取り組み	P13 - 19
		お客様第一・品質第一への取り組み	P20 - 26
		社会貢献活動	P38 - 43
		ビジネスパートナーとともに	P48 - 54
		新車CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	P89 - 92
		ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	P93 - 96
		工場CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	P97 - 102
		循環型社会・システム構築チャレンジ	P107 - 112
		リスクマネジメント	P140・141
		コンプライアンス	P143・144
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	31 コミュニティへの参画 32 教育および文化 33 雇用創出および技能開発 34 技術の開発および技術へのアクセス 35 富および所得の創出 36 健康 37 社会的投資	安全への取り組み	P13 - 19
		豊かな社会づくり	P27 - 37
		社会貢献活動	P38 - 43

## CSR方針との対照表

CSR方針「社会・地球の持続可能な発展への貢献」		ISO26000 該当NO
前文	私たち（トヨタ自動車株式会社およびその子会社）は、「トヨタ基本理念」に基づき、グローバル企業として、各国・各地域でのあらゆる事業活動を通じて、社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に率先して貢献します。私たちは国内外・国際的な法令並びにそれらの精神を遵守し、誠意を尽くし誠実な事業活動を行います。私たちは、持続可能な発展のために、以下のとおり全てのステークホルダーを重視した経営を行い、オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めます。私たちは、取引先がこの方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。	1
		2
		4
		22
		23
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、「お客様第一主義」という信念に基づき、世界中の人々の生活を豊かにするために、お客様の様々な期待に応える革新的・安全かつ卓越した高品質な製品とサービスを開発・提供します。(基本理念3,4)</li> <li>●私たちは各国の法およびその精神を遵守し、お客様をはじめ事業活動に関わる全ての人々の個人情報保護の徹底に努めます。(基本理念1)</li> </ul>	25, 27 29, 30
		24, 28
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、「事業活動の成功は従業員一人一人の創造力と優れたチームワークによってこそ達成される」との信念のもと、従業員を尊重し、個々人の成長を支援します。(基本理念5)</li> <li>●私たちは、均等な雇用機会を提供するとともに、従業員の多様性・一体感の確保に努力します。また、従業員に対する差別を行いません。(基本理念5)</li> <li>●私たちは、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。(基本理念5)</li> <li>●私たちは、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。(基本理念5)</li> <li>●私たちは、従業員との誠実な対話と協議を通じ、「相互信頼・相互責任」の価値観を構築し共に分かち合います。そして、従業員と会社がお互いに繁栄するよう共に努力します。私たちは、従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、事業活動を行う国の法令に基づいて認めます。(基本理念5)</li> <li>●私たちは、経営トップの率先垂範のもと、倫理的な行動を促す企業文化を育て、それを実践していきます。(基本理念1,5)</li> </ul>	14
		5, 6, 10
		11, 13
		3, 4, 9
		5, 7 8, 12
		19, 20

CSR方針「社会・地球の持続可能な発展への貢献」		ISO26000 該当NO
取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、サプライヤー・販売店などの取引先を尊重し、長期的な視野に立って相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組みます。(基本理念7)</li> <li>●私たちは、取引先の決定にあたっては、全ての候補に対しその国籍または規模に関わらず門戸を開き、その総合的な強みに基づき判断します。(基本理念7)</li> <li>●私たちは、各国の競争法の規定と精神を遵守し、公正かつ自由な取引を維持します。(基本理念1,7)</li> </ul>	21
		37
		21
株主	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、株主の利益のために、長期安定的な成長を通じ企業価値の向上を目指します。(基本理念6)</li> <li>●私たちは、株主および投資家に対して、事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。(基本理念1,6)</li> </ul>	—
		1
地域社会・ グローバル 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、あらゆる事業活動を通じ環境保全に努め、環境と経済を両立する技術の開発と普及に取り組むとともに、社会の幅広い層との連携を図り、地球温暖化防止、生物多様性の保全等、環境との調和ある成長を目指します。(基本理念3)</li> <li>●私たちは、各国の文化・慣習・歴史および法令を尊重し、「人間性尊重」の経営を実践します。(基本理念2)</li> <li>●私たちは、社会が求めるサステナブル・モビリティの実現に向けて、安全でクリーンかつ社会のニーズを満たす優れた技術を常に追求します。(基本理念3,4)</li> <li>●私たちは政府や取引先による贈収賄を許さず、行政府諸機関と誠実かつ公正な関係を維持します。(基本理念1)</li> <li>●私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、独自にまたはパートナーと協力して、コミュニティの成長と豊かな社会づくりを目指し、社会貢献活動を積極的に推進します。(基本理念2)</li> </ul>	15, 16 17, 18
		2, 7, 8
		26, 34
		19, 20
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、独自にまたはパートナーと協力して、コミュニティの成長と豊かな社会づくりを目指し、社会貢献活動を積極的に推進します。(基本理念2)</li> </ul>	31, 32 33, 35 36, 37